

## 1.2 青少年のインターネット利用環境に関する世論<sup>62</sup>

米国におけるインターネットの利用に関する世論については、以下のとおり、プライバシー擁護派とインターネット規制派の意見が見られた。以下、この2つの意見について説明したのち、有害コンテンツの取り締まりや子どもの保護についての世論について説明する。

### プライバシー擁護派の意見

プライバシーの保護や表現の自由、インターネットへアクセスする権利を擁護するために設立された電子フロンティア財団<sup>63</sup>では、青少年には限定はしてはしていないが、インターネット上におけるプライバシーや言論の自由を保護するキャンペーンを展開している。

例えば、通信品位法(Communications Decency Act, CDA)に対する、ブルー・リボン・キャンペーン(Blue Ribbon Campaign<sup>64</sup>)などがある。このキャンペーンでは、ブログ等に匿名で記事を投稿する権利や、個人情報の保護を主張している。

また、米国商務省の電気通信情報局の「インターネット上での生活における青少年の安全性:オンラインの安全と技術に関する専門部会による報告書<sup>65</sup>」によると、プライバシー擁護派は(特に青少年のインターネット環境に対しての意見ではないが)、新聞等のメディアがウェブサイトを訪れたユーザーのIPアドレスを収集し、ユーザーのインターネットの利用に関して、何らかの影響を及ぼしている、といった懸念を示している。

確かに、現在、サイト運営者によるIPアドレスの収集は、広く一般化しており、今日では、ほとんどのウェブサイトが、マーケティングと技術の向上を目的として、定期的にこの種の情報を収集している<sup>66</sup>。

他方、前述したとおり、児童インターネット保護法の施行に伴い、E-料金の利用条件には、ポルノなどのコンテンツを排除するフィルタリング規則が追加された。こういった規制は図書館における自由な研究が制限されるとして、児童インターネット保護法を支持せ

---

<sup>62</sup> テキサス州政府では、インターネットに関する世論は特に認知してはならず、具体的な情報は有していない。

テキサス州検事局事務所担当者からの情報入手。2010年11月22日ヒアリングより。

<sup>63</sup> EFF: Blue Ribbon Campaign Help Us Protect Free Speech Online!、[http://w2.eff.org/br/Information for Schools and Libraries on the 1996 Federal Telecommunications Act, Information on The Communications Decency Act \(CDA\)](http://w2.eff.org/br/Information%20for%20Schools%20and%20Libraries%20on%20the%201996%20Federal%20Telecommunications%20Act%2C%20Information%20on%20The%20Communications%20Decency%20Act%20(CDA))、<http://dpi.wi.gov/pld/telact.html#decency>

<sup>64</sup> 言論の自由を訴えるキャンペーンの総称で、ブルー・リボン・キャンペーンとは、言論の自由を主張するグループが、ブルーのリボンをサイト内に提示することで、自由保護を主張するようになり、今ではそのように呼称されている。

<sup>65</sup> 「インターネット上での生活における青少年の安全性:オンラインの安全と技術に関する専門部会による報告書」[http://www.ntia.doc.gov/reports/2010/OSTWG\\_Final\\_Report\\_070610.pdf](http://www.ntia.doc.gov/reports/2010/OSTWG_Final_Report_070610.pdf) P107

<sup>66</sup> 例えば、ニューヨーク・タイムズ(New York Times)のプライバシーに関する方針によれば、同ウェブサイトは、「サイトをナビゲートすることで集められたトラッキング情報」を収集しており、さらに記事の詳細を得るためには、ユーザーの名前とEメールアドレスを提供しなければならない。

ず、E-料金を利用しない図書館などもあるが、多くの学区・学校ではフィルタリングを取り入れ、E-料金を利用している<sup>67</sup>。

### インターネット規制派の意見

米国の非営利団体 Enough Is Enough(以下、EIE)<sup>68</sup>は、違法なポルノや性的搾取など、インターネット上の有害情報の氾濫を懸念した女性のグループによって1992年11月に結成された組織で、その創設以来、インターネットの規制について活発な活動を続けている。

特に主宰のドナ・ライス・ヒュー女史(Donna Rice Hughes)自身が児童オンライン保護法(COPA)<sup>69</sup>の制定に関わるなど、インターネット上での青少年の保護を強く求めており、特に青少年の性的虐待や児童ポルノの防止を強く訴えている。児童ポルノに対しては、絶対に許してはならないという強い姿勢での「Zero Tolerance」政策を打ち出し、政府に訴えるなどの活動を行っている。

### 有害コンテンツの取り締まりについての世論

コンサルティング会社のWirthlin Worldwide(以下、Wirthlin)が実施した2002年の調査(Wirthlin Survey<sup>70</sup>)では、有害コンテンツの取り締まりについて、以下の調査結果が報告されている。

- 米国人の81%は、インターネット上におけるわいせつなコンテンツの取り締まりに、合衆国法典が適用されるべきであると考えており、また、その70%は、特にその必要性を強く信じている。なお、女性(90%)の方が男性(72%)よりも、厳格な適用を望んでいる。
- また、70%は、適切な合衆国法典の適用がなされていないと考えている。
- 母親の58%は、10代の子ども達が個人情報や他人と共有しすぎていると懸念している。

### 子どもの保護に関する世論

他方、子どもの健康に関する全米世論調査(CHEAR - National Poll on Children's Health<sup>71</sup>)によると、子どもにとってのインターネットの安全性は、他の健康問題と関連し

<sup>67</sup> FCCからの情報入手。2010年11月19日ヒアリングより。

<sup>68</sup> Enough Is Enough Making the Internet Safer for Children and Families, [http://www.enough.org/objects/6986\\_xxengough.pdf](http://www.enough.org/objects/6986_xxengough.pdf)

<sup>69</sup> 詳細は後述1-3-4(45ページ)を参照。

<sup>70</sup> Enough is Enough (EIE) 統計の欄より、<http://www.enough.org/inside.php?id=2uxkjwry8> (コンサルティング会社、Wirthlin Worldwideが実施した2002年の調査。)

<sup>71</sup> ミシガン・ヘルス・システム大学(University of Michigan Health System)

子どもの健康に関する全米世論調査(CHEAR - National Poll on Children's Health)

「子ども関係の喫煙・ドラッグ・肥満などトップの一般のリスト：女性の方がオンラインの安全性を重大問題としてとらえる。」より。2007年5月3日 Vol. 1, Issue 2 (Vol. 1, Issue 2; May 3, 2007)

て、重要な問題（10項目中7番目）であると認識されている。特に女性（32%）は、男性（21%）よりも、子どものインターネットの利用における安全性について重要であると考えている。

最近、子どものための安全なインターネットの利用に関する社会的関心が高まり、これに対応して州や連邦の議員の中には、新しい法律の制定に向けた動きも見られる。例えば、後述する<sup>72</sup>、カリフォルニア州選出の民主党議員のリンダ・サンチェス下院議員が、2009年4月に下院に提出した「メーガン・マイヤー・ネットいじめ防止条例法案<sup>73</sup>」は、インターネット上におけるいじめに対して、罰金刑と最長2年の禁固刑を定めるものである。

しかし、この法案に対しては、多くの言論の自由の支持者からは、同法案の「いじめ」の定義が広範囲すぎて犯罪を限定しにくいことや、単に「2009年の検閲条例」だと非難する意見が挙がっている。また専門家の中からは、自殺したメーガン・マイヤーは、元々、性的に病んでおり、精神治療の薬を服用していたなど、一般的な「いじめ」とは異なるため、典型的なインターネット上でのいじめの犠牲者として扱うには危険であるとの見解も聞かれる。

## カリフォルニア州

また、カリフォルニア州サイバー安全サミットにおけるインターネットの利用に関する意識調査<sup>74</sup>では、インターネット上における青少年の保護について、以下の結果が出ている。

約5人に1人の子どもが性的勧誘をインターネット上でされている中で、青少年保護が十分機能しているか、という質問に対して69.59%（135人）の保護者が十分ではないと回答している。

---

C. S. Mott 小児病院が、子どもの健康に関する全米調査 (C. S. Mott Children's Hospital National Poll on Children's Health) を実施し、ミシガン大学の小児科、CHEAR が 2007 年 5 月 3 日に、出版を行ったもので、子どもの健康に関する全米の世論調査。

A publication from the University of Michigan Department of Pediatrics and Communicable Diseases and the University of Michigan Child Health Evaluation and Research (CHEAR) Unit.

<https://www.med.umich.edu/mott/research/cheahealthconcernpoll.html>

<sup>72</sup> 「1.3.6 ネットいじめ」(48 ページ) で詳細を記述。

<sup>73</sup> 「メーガン・マイヤー・ネットいじめ防止条例法案 (Megan Meier Cyberbullying Prevention Act)」と言論の自由

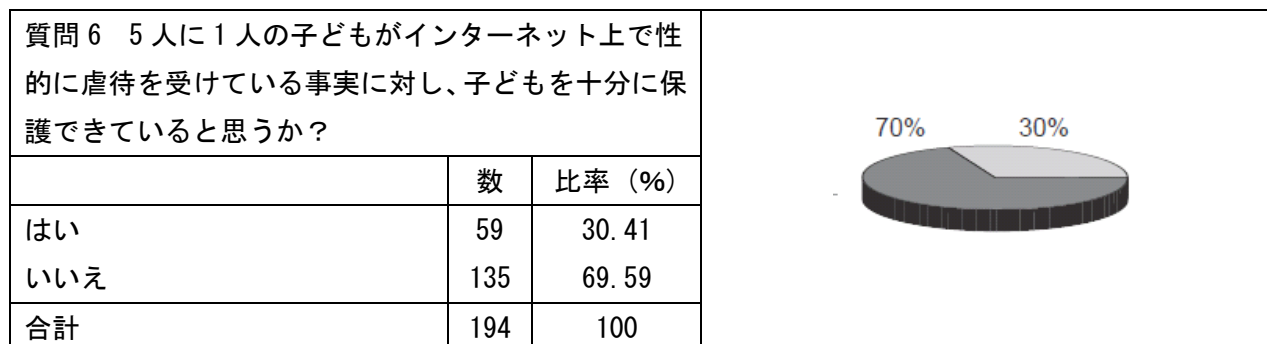
Fox ニュース、Cyberbullying Bill Could Ensnare Free Speech Rights 2009 年 5 月 14 日

<http://www.foxnews.com/politics/2009/05/14/cyberbullying-ensnare-free-speech-rights/>

<sup>74</sup> Summary of Governor Arnold Schwarzenegger's 2006 California Cyber Safety Summit

[http://www.cybersafety.ca.gov/res/docs/pdf/2006\\_summitreport.pdf](http://www.cybersafety.ca.gov/res/docs/pdf/2006_summitreport.pdf) p13~16

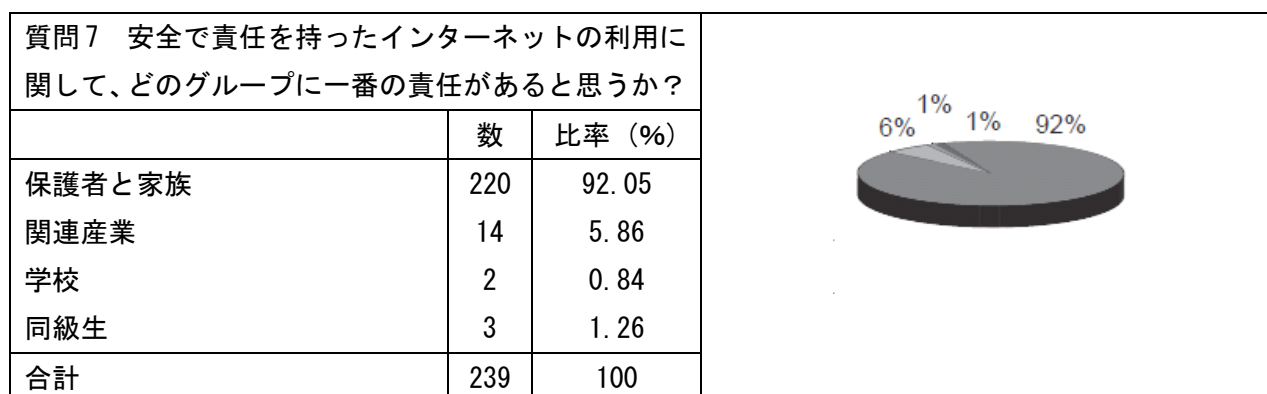
図表 14 インターネット上の子どもの保護



出所：「カリフォルニア・サイバー安全サミット」での意識調査

また、インターネットの利用について、どのグループが責任を持つべきかという質問では、92.05% (220人) が保護者と家族が責任を持つべきだと回答している。

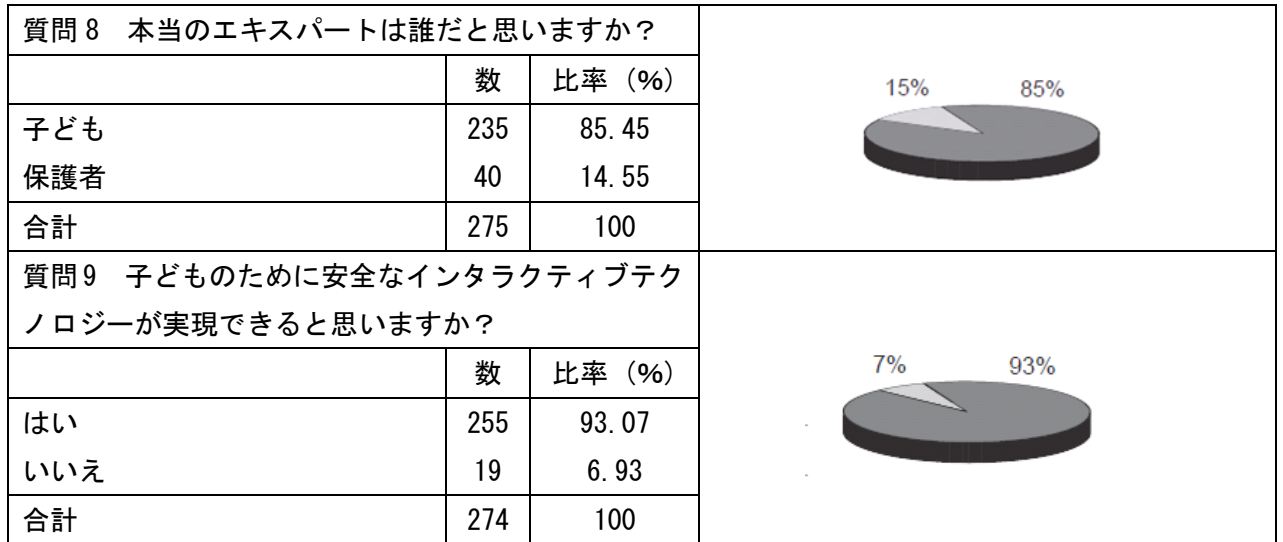
図表 15 インターネット利用の責任



出所：「カリフォルニア・サイバー安全サミット」での意識調査

他方、85.45% (235人) の保護者は子どもの方がインターネットに精通していると感じており、93.07% (255人) は子どもが安全にインターネットを体験できると信じている。

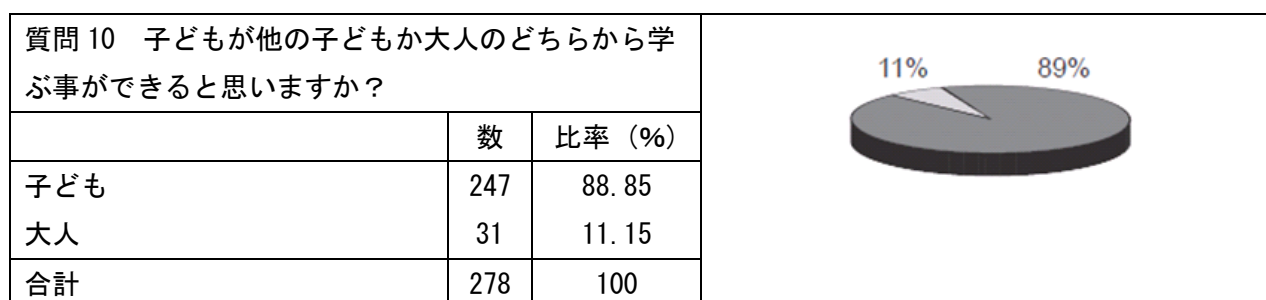
図表 16 インターネットとテクノロジーへの理解



出所：「カリフォルニア・サイバー安全サミット」での意識調査

他方、子どもが、大人からよりも子ども間でより多くのことを学ぶ、と回答したのが 88.85% (247 人) であった。また、インターネットの安全性に関して、77.92% (180 人) は子どもと話をするのは困難ではないと回答している。

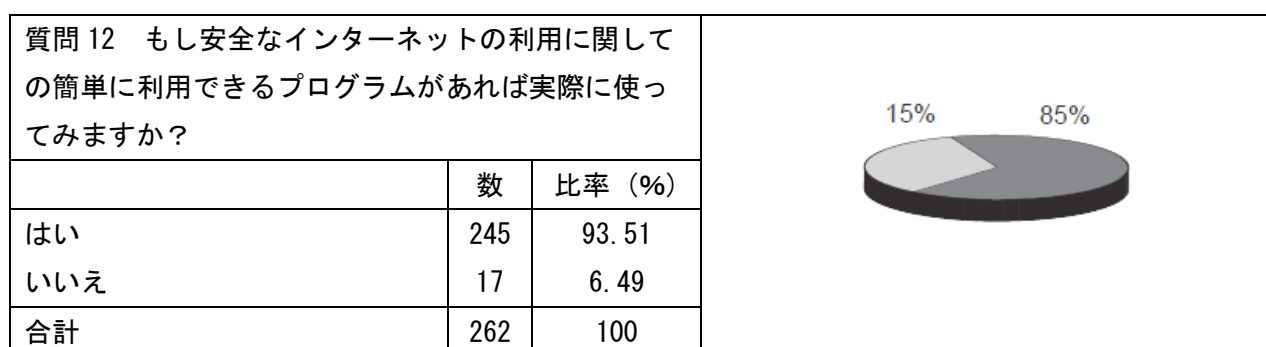
図表 17 インターネットの知識



出所：「カリフォルニア・サイバー安全サミット」での意識調査

また、インターネットを安全に利用できる簡単なプログラムがある場合、使ってみると思うかという質問に対しては、93.51%（245人）が試してみたいと回答している。

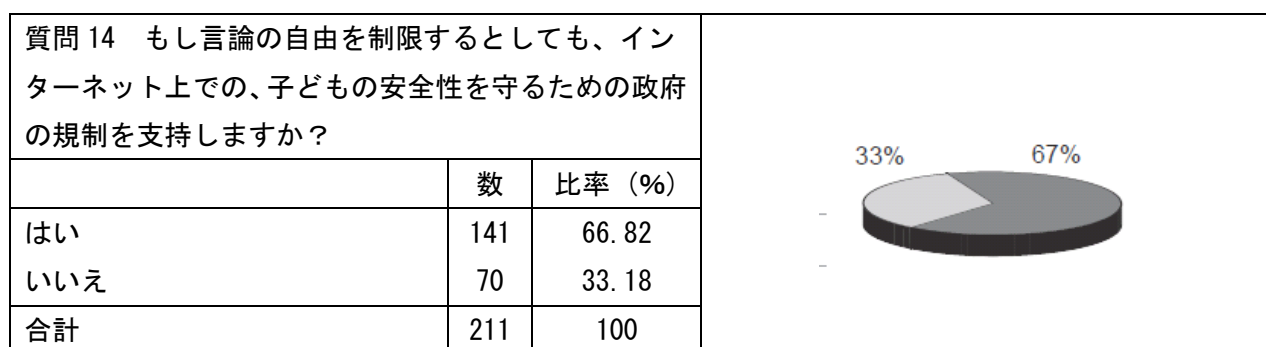
図表 18 インターネットの安全な利用



出所：「カリフォルニア・サイバー安全サミット」での意識調査

インターネット上における子どもの安全を守るために、政府規制が言論の自由を制限するとしても、同規制を支持すると回答したのは66.82%（141人）であった。

図表 19 インターネット・テクノロジーへの依存調査



出所：「カリフォルニア・サイバー安全サミット」での意識調査